

県議会やまがた

6月定例会号

第18号 / 平成29年(2017年)8月発行(年4回発行)



山形花笠まつりパレードに参加しました

目次

- ◆ 1ページ
 - ・6月定例会の概要
 - ・6月定例会の代表質問
 - ・県議会議員の定数と選挙区の改正
- ◆ 2ページ
 - ・6月定例会の一般質問
 - ・予算特別委員会の質疑内容
 - ・日沿道、東北中央道、羽越・奥羽本線関係の要望
- ◆ 3ページ
 - ・予算特別委員会の質疑内容
 - ・可決した意見書
 - ・道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続等を求める意見書の提出
- ◆ 4ページ
 - ・地域議員協議会の開催
 - ・活動団体等との意見交換会の開催
 - ・府省との意見交換会の開催

6月定例会の概要

「県議会やまがた」第18号は、6月定例会の内容を中心に、5月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。

6月20日から7月7日までの18日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑・質問や常任委員会での審査を経たうえで、平成29年度一般会計補正予算など、知事提出の26議案と委員会発議の山形県議会議員定数等条例の一部を改正する条例を可決・同意しました。請願は1件上程され、継続審査となりました。意見書は2件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。

主な質疑・質問の内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 森谷仙一郎 議員 (天童市選挙区)

待機児童解消に向けた取り組み

問 待機児童解消に向けて、保育施設の整備と保育士人材の確保の両面からの対応が重要である。今後どのように取り組んでいくのか。

答 施設整備については、市町村とともに、女性の就業状況や世帯構造の変化等を勘案しながら、今後の保育需要を的確に把握し、保育所や認定こども園等の整備を計画的に進めていく。また、人材確保については、平成29年度から潜在保育士就職準備資金の貸付制度や保育士のキャリアアップと併せた処遇改善を図る仕組みを創設するなど、待機児童解消に向けた取り組みを強化・充実していく。

事務事業評価の実施

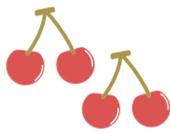
問 平成29年3月に新たに策定した行政改革プランで提示している事務事業評価について、どのような意図と方法で取り組んでいくのか。

答 事業の内容や成果を県民により分かりやすく示す観点から、事務事業評価の手法の改善を図ることとした。具体的には、重点項目推進特別枠の全事業を対象に事業評価個票を作成し、個票に基づき内部評価を徹底する。また、PDCAの計画段階、評価・検証段階で個票を公表することにより、プロセスや県政運営の透明性の向上を図っていく。

さくらんぼの新品種育成

問 さくらんぼ世界一プロジェクト事業の中で、さくらんぼの超大玉品種の開発に取り組んでいるが、その状況と品種登録の見通しはどうか。

答 品種育成の最終段階に入っており、「佐藤錦」並みに糖度が高く、果皮にツヤがあり、日持ち性、高温条件下での着色に優れている。果実は、しっかりとした果肉で、「紅秀峰」よりも大玉で、栽培技術を確認すれば4L中心の大きさが確保され、高級贈答や輸出に向く品種と考えている。平成29年秋の品種登録出願、31年度中の品種登録、34年頃の本格出荷を見込んでいる。



県政クラブ 広谷五郎左工門 議員 (山形市選挙区)

国際チャーター便の誘致拡大に向けた山形空港の機能強化

問 インバウンドのさらなる拡大に向けた国際チャーター便の誘致を積極的に進めていくためには、山形空港の機能強化が必要と考えるがどうか。

答 山形空港は、国内定期便

県議会議員の定数と選挙区が改正されました

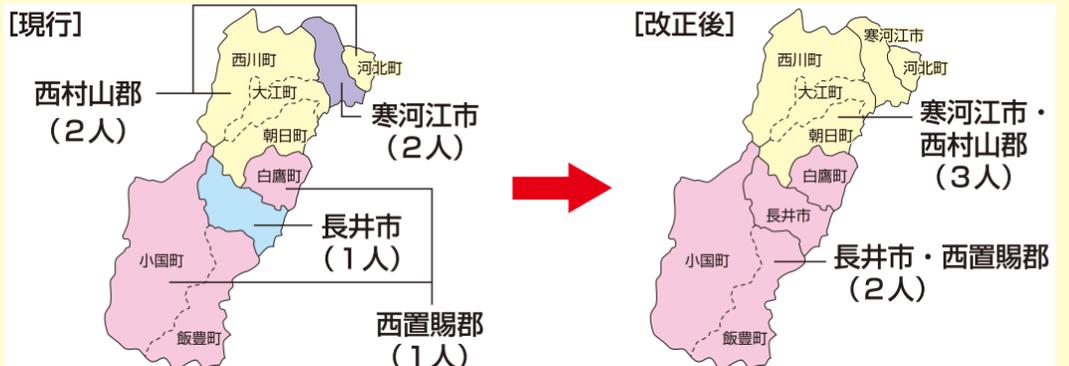
県議会議員の定数と選挙区を改正する条例が、県議会6月定例会で、賛成多数により可決されました。この改正は、「山形県議会定数等検討委員会」において、平成27年9月から有識者の意見を聴くなど17回にわたり慎重に調査検討を行った結果に基づくものとなっています。



本会議で調査終了報告を行う 坂本貴美雄委員長

【改正の内容】

- (1) 議員総定数 現行44人 ⇒ 改正後43人
直近の平成27年国勢調査における本県人口が、現行定数を定めた際の平成17年国勢調査から9万人以上減少しているため、1人削減し43人とされました。
- (2) 選挙区及び選挙区別定数
公職選挙法の改正により「飛び地選挙区」(1つの選挙区が別の選挙区により分断されている選挙区)は原則として設定できなくなったため、2つの選挙区について見直しが行われました。また、新たに設定される選挙区の定数は、各選挙区の人口に比例して議員定数を配分した結果、次のとおりとされました。なお、他の選挙区については変更ありません。



- (3) 適用時期
平成31年4月に予定されている一般選挙(任期満了による選挙)から適用されます。(欠員による補欠選挙の場合は、改正前の選挙区と定数が適用されます。)

米政策の見直しへの対応

問 平成30年産から主食用米の生産数量目標の配分が廃止されるが、本県の農家が持続的に稲作経営を行うため、米

の需要に応じた生産をどのように行っていくのか。

答 配分廃止への対応として、「生産の目安」の数値を地域農業再生協議会に提示し、需要に応じた米生産の推進にオール山形で取り組むこととしている。また、全国的な需給バランスの確保に向けた対策の充実について政府に提案を行った。「つや姫」や「雪若丸」を牽引役に県産米全体の評価向上につなげていく。

問 東北中央自動車道におけるインターチェンジ(IC)の整備

答 これまでICから30分圏内の人口カバー率95%を目標に無料区間の地域活性化ICの整備を行ってきた。現在、沿線自治体がスマートICの必要性や実現可能性の検討を始めたところであり、特に、接続道路が県管理の場合には、検討初期の段階から、国土交通省等と連携し、関係自治体

を支援していく。

一般質問から



自由民主党 佐藤 聡 議員 (鶴岡市選挙区)

観光地への無料WiFi整備

無料WiFiサービスは、外国人旅行者にとって必須のインフラとなっている。日本遺産に認定された出羽三山エリアを含め、観光地への整備をどう図っていくのか。

県では、無料WiFi環境の整備のため、電気・通信関係企業、大学、メディア等で構成する山形県デジタルコンテンツ協議会が行う事業を支援し、平成28年10月には蔵王温泉にWiFiサービスが導入された。29年度は出羽三山等へのエリア拡大が計画されている。



羽越本線のさらなる高速化

現在、新潟駅で進められている上越新幹線と羽越本線在来線の同一ホームでの乗換え実現に向けた工事の進捗状況はどうか。また、これを契機に羽越本線のさらなる高速化にどう取り組んでいくのか。

。県としては、停車駅の少ない速達型の「いなほ」の新設を含め、一層の所要時間短縮について、引き続き、地元自治体等と一体となって要望活動を行うとともに、要望の実現に向けてJR東日本と意見交換等を重ねていく。



県政クラブ 松田 敏男 議員 (西村山郡選挙区)

健康長寿日本一に向けた進め方

健康やまがた安心プランに基づき、県民総参加による健康づくりに取り組んでいるが、これを前進させるために、条例制定を求める声があると聞く。プランの進捗状況と、条例も含めた今後の進め方はどうか。

生活習慣病の発症予防等に努め、成果も着実に表れている。しなしながら、健康に対する意識の高まりが行動につながる等課題があり、県全体で一体的な取り組みを進めるためには、条例が有効との意見もある。平成29年度のプランの中間見直しにあわせて条例も検討していく。

消防防災ヘリコプターの運航体制と安全対策

自然災害や林野火災、山岳救助等において、防災ヘリの活動は無くしてはならないものとなっている。本県における防災ヘリの運航体制や安全対策はどうなっているのか。

運航管理を担当する者と救助等にあたる隊員がチームとなり、有視界飛行が可能な

時間帯は常に運航できるように、体制を整えている。山岳地帯での活動には安全対策の徹底が不可欠であり、機体の定期点検・整備をはじめ、研修や実地飛行訓練等を行っている。今後とも、さらに安全性を確保するため、訓練を重ね、習熟を図っていく。



日本共産党山形県議団 関 徹 議員 (鶴岡市選挙区)

家族経営の小規模農家の農業政策における位置付け及び支援策

農業の多面的機能という面で大きな役割を果たしており、一層支援を強化していくべきと考えるがどうか。

生産力が高く地域農業を牽引するトップランナー育成が不可欠な一方、農業農村の活性化や多面的機能の維持を図る観点から、小規模農家の果たす役割も大きいと認識している。このため、平成29年度創設の小規模稲作農家支援事業により付加価値の高い経営への転換を後押しし、また、意欲的な営農継続に向けて、農家自らの6次産業化の支援に取り組んでいく。

中高一貫校の設置

中高一貫校の設置に当たっては、中学受験競争の弊害をもたらしえない形で検討すべきと考えるがどうか。

中高一貫校については、文部科学省の実態調査及び中央教育審議会作業部会の議論の結果を踏まえ、設置による

効果と懸念される課題を念頭に、東桜学館における取り組みや全国の先進校の状況、併設型中高一貫教育校に対するニーズの高まり、今後の生徒数の見通し、高校再編整備との関連、地域の要望等も踏まえ、設置地区や学校を検討していく。



自由民主党 能登 淳一 議員 (村山市選挙区)

GAP(農業生産工程管理)※ 認証取得の推進

オリンピック・パラリンピックを契機とした第三者認証GAPの取得については、今後輸出拡大を目標に掲げる本県として取り組みを強化すべきと考えるがどうか。

本県ではこれまで、農林水産省のガイドラインに準拠した山形県版GAPの普及推進を図ってきたが、第三者認証が付与されたものとなっていないため、平成29年度はモデル的に第三者認証審査を実施するとともに、30年4月を目途に認証を付与する体制を確立する。また、29年内に県や生産者団体によるGAPの普及に向けた組織を立ち上げる。

農業生産活動の持続性を確保するため、食品安全等に関する法令等を遵守するための点検項目を定め、これらの実施、記録、点検、評価を繰り返しつつ、生産工程の管理や改善を行うこと。

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律による高上げ措置が平成29年度末までの期限措置と位置付けられているため、継続に向け全力を注ぐべきと考えるがどうか。

道路整備の多くに国の補助事業等を活用しており、高上げ措置がなくなれば、道路整備の遅れが懸念される。このため、29年6月に、高上げ措置の継続について政府に対して提案を行った。今後も関係機関と連携し、様々な機会を捉えて高上げ措置の継続と道路事業予算全体の必要額確保を働き掛けていく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 矢吹 栄修 議員 (天童市選挙区)

採石業の認可に当たっての進め方

天童市の採石場跡での岩石採取計画について、地域住民は運搬用トラックの騒音や安全などに不安を抱えている。認可権限を持つ県としてどのように進めていくのか。

事前協議に基づき関係法令による改善事項を指摘したほか、地元への十分な説明と合意形成、環境保全協定の締結等を求めた。また、事業者

日沿道・東北中央道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進等を要望

5月15日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道」と「東北中央自動車道」の整備促進、「羽越・奥羽本線等」の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、要望活動を行いました。本県をはじめ、青森、秋田、福島及び新潟県の5県議会から議長等が参加し、日沿道・東北中央道の着実な整備と羽越・奥羽本線等の一日も早い高速化について、国土交通省、NEXCO 東日本、JR 東日本等の関係機関に対し要望しました。



国土交通省 大野国土交通大臣 政務官に要望書を手渡す

と市との相互理解の促進にも努めてきた。今後とも的確な状況把握に努め、事業者に対して、地元の信頼を得るよう促していく。



県政クラブ 青木 彰榮 議員 (西置賜郡選挙区)

農繁期の人材確保

企業協力による援農、一般市民等の農業体験やボランティアによる援農など、様々な方策で農繁期の労働力を確保していく必要があると考えるがどうか。

さくらんぼについては、シニア層や仙台圏の求職者の掘り起こし、ボランティアによる労働力確保のほか、託児所設置等の産地の取り組みも進められている。「県農業労働力確保等対策推進協議会(仮称)」を設置し、園芸作物全体の人材確保の推進方策等を検討していく。

大規模太陽光発電設備の設置に係る環境影響評価の対象についての考え方

環境と調和した再生可能エネルギーの導入を推進する観点から、大規模太陽光発電設備を環境影響評価の対象とすべきと考えるがどうか。

全国的に、大規模な太陽光発電施設の導入が増加しており、土地の造成や樹林の伐採に伴う地形・地質、動植物・生態系等環境への影響が指摘されている。本県においても大規模な林地開発を伴う事業が計画されているため、環境影響評価の対象について、しっかりと検討していく。

いじめの現状認識と今後の対応

問 平成28年度のいじめ認知件数が過去最多となった状況をどのように捉え、いじめ問題に今後どのように取り組んでいくのか。

答 教師が積極的な認知を進め、いじめの早期発見を図ろうとしている結果と受け止めている。認知件数の多寡や増減だけにとらわれず、いじめの未然防止と早期発見、いじめへの適切な対応の3つを重点に、児童生徒、保護者に寄り添った対応ができるよう、しっかりと取り組んでいく。



自由民主党 島津 良平 議員 (東置賜郡選挙区)

若者相談支援拠点におけるひきこもり対策の取組み

問 ひきこもり対策は、子どもから若者までの期間に適切に行うことが必要であり、訪問支援が効果的と考える。若者相談支援拠点での支援の状況と今後の取組みはどうか。

答 県内6箇所の拠点では、来所や電話、メール、訪問等による相談に加え、体験活動機会の提供等の支援や出張相談を行っている。今後は、相談窓口の周知のほか、拠点間の情報交換や拠点と関係機関との実践的な交流・研修などにより、相談・支援の取組みを強化する。

風力発電の導入促進

問 風力発電の拡大のためには、内陸部での適地をより多く

提示することが必要と考え

る。平成29年度に新たに選定した2箇所の風況調査箇所は、どのように決定したのか。

答 国立研究法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公開する風況マップから、風速が大きい内陸部の地点を抽出し、民間事業者による調査実施箇所を除き、設置の実現性を勘案して調査箇所を決定する。この方法で、山形市関沢と南陽市小滝を選定した。



自由民主党 鈴木 孝 議員 (東村山郡選挙区)

工業技術センターにおける仮想生産ラインの導入

問 県内企業へのロボット導入を促す仮想生産ラインとはどのようなもので、企業に対し今後どのような支援を行っているのか。

答 仮想生産ラインは、企業の生産ラインを模して、ロボットによる生産や導入効果を検証するために導入する。利用企業が実際にラインを動かすことにより、ロボット導入に向けた具体的な検討が可能となる。また、企業内でロボット導入をリードする人材の育成にも取り組んでいく。

老朽危険空き家対策と利活用の取組み

問 老朽危険空き家対策と空き家の利活用をどのように取り組んでいくのか。

答 老朽危険空き家の除却については、国土交通省の空き

家再生等推進事業を活用して

補助を実施している。平成30年度より、事業の採択には空き家対策計画の策定が必要となるため、できるだけ多くの市町村が29年度中に策定するよう促していく。また、29年度から山形の家づくり利子補給制度の対象に中古住宅の取得・リフォームを追加した。



無所属 山科 朝則 議員 (新庄市選挙区)

新庄病院の図書室を拠点とした地域への情報発信

問 新庄病院の図書室を拠点とし、地域住民と連携協働した新たな情報発信の取組みを推進すべきと考えるがどうか。

答 新しい新庄病院の図書室には、ICT(情報通信技術)を活用した情報スペースを整備するなど、最上地域唯一の基幹病院として医療・健康に関する情報発信を積極的に推進していく。今後、最上総合支庁やNPOをはじめとする地域住民との連携協働をより一層強化し、積極的に情報発信に取り組んでいく。

農林大学校の専門職大学化

問 本県の今後の農林業における人材育成を図っていくうえで、農林大学校を専門職大学化すべきと考えるがどうか。

答 専門職大学は、新たな価値を創造することができると

門職業人材の養成を目的とし

て創設されたものであるが、その詳細は平成29年秋までに示されることになっている。政府に対して、設置基準を早期に定めるとともに、設置や運営に関する財政支援の創設を提案している。今後とも、情報収集に努めていく。



自由民主党 舩山 現人 議員 (東置賜郡選挙区)

多面的機能支払交付金制度の活用状況と活用拡大に向けた今後の対応

問 本制度を活用して行う長寿命化対策について、市町村で大きな差が生じている要因をどう捉え、活用拡大に向けて今後どう対応していくのか。

答 地区に契約等の事務処理ができる人材がいなかったことや当初の予算充当率が低かったこと、工事の外注はできないとの誤解があったことなどが要因と考えられる。今後は研修会等により制度の周知、人材育成を図るとともに、出張相談会等を開催し、潜在的なニーズを掘り起こしていく。 ※地域共同で行う、農業・農村の多面的機能を支える活動や、農地、水路等の地域資源の質的向上を図る活動を支援する制度。

子育て推進部創設以来の取組みと成果並びに課題

問 これまでの施策とその成果をどう捉え、今後どのような方策を講じていくのか。

答 山形県子育て基本条例の制定ややまがた子育て応援ブ

ランを策定し、施策を総合的に

推進してきた結果、待機児童ゼロを達成するなどの成果があった。しかしながら、依然として続く婚姻数・出生数の減少や4年ぶりに待機児童が発生するなどの課題がある。プランに掲げた目標の実現に向けて、結婚・子育て・仕事と家庭の両立への支援を充実・強化していく。



県政クラブ 金子 敏明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

遊佐町での岩石採取計画の認可に係る公害等調整委員会等の現状

問 公害等調整委員会でのこれまでの経緯と今後の予定はどうか。また、裁判で町条例が違法と判断された場合、認可拒否処分への影響はどうか。

答 処分の取消しを求める裁定申請書が平成29年2月に事業者から公害等調整委員会に提出され、5月に1回目の審理が開かれ、7月に2回目の審理が予定されている。また、県の拒否処分は事業者と町との間の訴訟の対象とはなっていないため、直ちに訴訟の結論の影響が及ぶものではない。

日本酒の輸出の現状と輸出拡大に向けた取組み

問 県産日本酒の輸出の現状はどうか。また、輸出拡大にどう取り組んでいくのか。

答 県産日本酒の平成27年の輸出金額は約3億2千万円で過去最高となった。米国、香港、中国など30以上の国・地域に輸出され、輸出数量で東

北1位、全国6位となっている

。今後とも、トップセーラーズや「食と観光」を一体化したPRなど、効果的なプロモーションを実施し、国際的な認知度向上とブランドの定着を図っていく。



自由民主党 森田 廣 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

酒田港のさらなる発展に向けた取組み

問 酒田港のさらなる発展に向けた港湾施設の機能強化や、みなとの賑わい創出をどのように推進していくのか。

答 賑わい空間としての「みなとオアシス酒田」の魅力向上のため、みなとオアシスカフェを社会実験としてオープンするほか、検討会議を立ち上げ、観光誘客策を検討する。また、外航クルーズ船の増加や物流関連施設等の需要拡大に対応するため、港湾施設の

配置等を定めた酒田港港湾計画の改訂を行う。

酒田地区における工業を担う人材の確保

問 酒田光陵高等学校工業科の1学級削減が公表されたが、地域経済の発展に欠かせない人材の確保に向けて、今後どう取り組んでいくのか。

答 多様な選択科目の開設など、カリキュラムを工夫し、工業教育の充実を図っていく。また、地元への定着率を高めるため、地元企業に目を向けさせるとともに、地元で暮らす意義を理解させる取組みを進める。さらに、地元企業で働く魅力等を小中学生及び保護者に伝える取組み等も行っていく。

可決した意見書

○森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書
○道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続等を求める意見書を国に提出

7月18日、榎津博士建設常任委員長及び矢吹栄修副委員長が、本県の道路網の整備促進が必要な現状を踏まえ、道路整備予算の拡充と道路整備に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書を、国土交通省石川道路局長、財務省太田理財局長、同主計局青木総務課長に手交しました。



石川道路局長(左)に意見書を手交する榎津建設常任委員長(中央)、矢吹副委員長(右)

地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。今年度第1回目の協議会を7月14日に県内5会場で開催し、活発な議論を行いました。2回目は11月に開催予定です。日時・会場については県議会ホームページ等でお知らせしますので、ぜひお近くの会場にお越しください。

【主な審議項目】

東南村山	西村山・北村山	最上
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民会館跡地等の県有財産の利用に係る全体調整について ・ 天童市山口地区における採石事業の認可について ・ 県産木材の利用促進について ・ 大学生による管内企業の情報発信事業について ・ 村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）の運用状況について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道458号の整備について ・ 河川流下能力向上対策について ・ 果樹農家の新規就農者確保について ・ クマ・イノシシによる農作物被害対策について ・ 西村山地域広域連携需要調査事業について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の交通事故発生状況、事故防止対策及び免許返納状況について ・ N I E（新聞活用学習）導入とその効果について ・ 熱中症の発生状況と予防対策について ・ 最上地域政策研究所の取組状況について ・ 新庄まつりを絡めた観光振興について
置賜	庄内	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定住自立圏構想への支援について ・ インバウンドの推進について ・ 高齢者福祉施設の豪雨災害対策について ・ 置賜における「森林（モリ）ノミクス」の取組状況について ・ 農林水産業を起点とする産出額拡大について 	<ul style="list-style-type: none"> ・ イカの不漁及び地球温暖化による庄内浜の魚種の変化について ・ 道路の維持管理費について ・ 平成30年以降の米政策の転換を踏まえた対応について ・ ヒアリ対策について ・ 庄内地域における水稻作付け動向について 	

活動団体等との意見交換を行いました

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

総務常任委員会

5月30日、長井市地域おこし協力隊の方々と意見交換を行いました。地域おこし協力隊の概要と長井市のサポート体制、協力隊の方々の活動状況について説明を受けた後、地域おこしや定住・定着、今後の課題について意見を交わしました。



文教公安常任委員会

5月26日、米沢警察署管内の交通ボランティアの方々と意見交換を行いました。各団体の活動状況について説明を受けた後、運転免許の自主返納促進に向けた取組み、高齢者を対象とした防犯意識の啓発、交通安全対策関連予算の確保などについて意見を交わしました。



厚生環境常任委員会

5月23日、米沢市を拠点にイベントの企画運営などに取り組んでいる大学生サークルの方々と意見交換を行いました。サークルの設立経緯、活動方針並びに実績及び今後の方向性などについて説明を受けた後、若者の視点から見た地域活性化策などについて意見を交わしました。



建設常任委員会

6月5日、一般社団法人西村山建設業協会の方々と意見交換を行いました。協会の概要、建設発生土の有効活用の取組み、西村山地域の建設業の課題などについて説明を受けた後、人材確保や労務単価の問題、公共事業に係る予算確保などについて意見を交わしました。



府省との意見交換会を開催しました

6月15日、東京都内で、府省との意見交換会を開催しました。この会は、議会における議論や、県開発推進協議会の提案内容などを踏まえ、国の制度や新たな施策の方向性について意見交換を行うために開催したもので、関係府省の職員を招き、議員15人が出席しました。会議では、3つの分科会毎に活発な議論を行いました。

第1分科会

■テーマ：フル規格新幹線の早期整備実現について
 ■主な論点
 ・ 今後の全国的な高速鉄道ネットワークの整備のあり方について
 ・ 新幹線の整備実現に向けた地域の取組みの方向性について



第2分科会

■テーマ：子育て支援対策の充実について
 ■主な論点
 ・ 子育て世帯の経済的負担軽減の推進について（就学前の教育・保育料の無償化、子ども医療費の無償化等）
 ・ 保育士等人材確保の推進について



第3分科会

■テーマ：米政策の見直しに対応した新たな事業展開の促進等について
 ■主な論点
 ・ 地域での需要に応じた米生産の取組みの実効性を確保するための施策について
 ・ 米生産者の所得減少対策について



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集
発行

山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
 ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

県議회를傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840